

リサイクル制度等普及啓発事業委託業務に係る  
入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

北海道知事 様

令和6年北海道告示第11192号において北海道が発注する「リサイクル制度等普及啓発事業委託業務」に関する競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【申請者】

所在地	〒				
ふりがな 商号又は名称					
ふりがな 代表者					
電話番号					
道内拠点の 所在地	〒				
道内拠点の 名称・代表者					
会社概要 (営業概要)	設立年月日	資本金	売上額	営業利益	従業員数
	年 月 日	千円	千円	千円	人
担当者氏名					
担当者連絡先 (電話番号)					

[申出事項]

入札に参加するにあたり、次のとおり申し出ます。

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。)でないこと。
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

と。

- 3 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 4 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- 5 暴力団関係事業者等でないこと。
- 6 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- 7 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない者を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
- 8 資格審査を申請する日までの過去 5 年以内において、国（事業団、独立行政法人及び国立大学法人を含む。）又は地方公共団体から本業務と種類及び規模が同等と認められる業務を請け負い、適切に履行した者であること。
- 9 道内に営業・運営拠点を有すること。

#### <記載要領（法人用\*）>

- 1 令和 年 月 日  
申請書の提出年月日を記入してください。
- 2 所在地  
本店の郵便番号及び住所を記入してください。
- 3 商号又は名称  
登記されている商号を記入してください。ふりがなも記入してください。
- 4 代表者  
法人を代表する役職名と氏名を記入してください。
- 5 電話番号  
本店の電話番号を記入してください。
- 6 道内拠点の所在地  
（本店が道外の場合）道内の支店又は営業所の郵便番号及び住所を記入してください。
- 7 道内拠点の名称・代表者  
（本店が道外の場合）道内の支店又は営業所の代表者の役職名および氏名を記入してください。
- 8 設立年月日  
法人の設立年月日を記入してください。
- 9 資本金  
直前決算時の貸借対照表の資本金の額（千円未満切り捨て）を記入してください。
- 10 売上額  
直前決算時の損益計算書の売上高の額（千円未満切り捨て）を記入してください。
- 11 営業利益  
直前決算時の損益計算書の営業利益の額（千円未満切り捨て）を記入してください。
- 12 従業員数  
代表者及び役員を除き、本店、支店、営業所等の従業員（1 か月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員）を含めた従業員数を記入してください。
- 13 担当者氏名  
担当者の氏名を記載してください。
- 14 担当者連絡先（電話番号）  
担当者の連絡先（電話番号）を記載してください。

<添付資料（法人用）>

申請書には、次の書類を添付してください。

No.	提出書類	備考
1	法務局の発行する登記事項証明書（原本）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務局の発行するもの</li> <li>・申請受付前3ヶ月以内に発行されたもの</li> </ul>
2	誓約書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の代表者印を押印すること。</li> </ul>
3	道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各（総合）振興局又は道税事務所の発行するもの</li> <li>・申請受付前3ヶ月以内に発行されたもの</li> <li>・原本の提出、又は原本提示のうえ写しの提出</li> </ul>
	【道に納税義務がない法人の場合】 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各都府県が発行するもの</li> <li>・申請受付前3ヶ月以内に発行されたもの</li> <li>・原本の提出、又は原本提示のうえ写しの提出</li> </ul>
4	消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務署が発行するもの</li> <li>・申請受付前3ヶ月以内に発行されたもの</li> <li>・原本の提出、又は原本提示のうえ写しの提出</li> </ul>
5	健康保険・厚生年金保険・雇用保険の届出義務を履行している事実を証する書類の写し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・届出書の写し等を提出してください。</li> <li>【健康保険・厚生年金保険の場合】</li> <li>①保険料納入告知額・領収済額通知書</li> <li>②資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書</li> <li>③適用通知書 など</li> <li>【雇用保険の場合】</li> <li>①保険関係成立届</li> <li>②概算・確定保険料申告書（控）</li> <li>③納付書・領収証書 など</li> <li>・適用を除外されている場合は「社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式）」を提出してください。</li> </ul>
6	類似契約履行実績調書（別記第2号様式）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申し出事項8に係る契約実績等を記載し、契約書及び業務処理要領、完了検査合格通知書等の写しを添付してください。</li> <li>なお、契約書の写しを添付できないときは、契約履行実績証明書（別記第3号様式）を添付してください。</li> </ul>

※個人・中小企業組合等の場合は、記載事項・添付書類が異なりますので、別途担当部局にご確認ください。